

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額
		(A)	増減率	(B)	増減率	(A)-(B)
収益的収支	収 入	30,361	△ 3.5	31,446	1.3	△ 1,085
	支 出	28,960	△ 0.7	29,176	△ 1.7	△ 216
資本的収支	収 入	17,240	△ 3.2	17,816	3.3	△ 576
	支 出	27,796	△ 1.4	28,179	2.8	△ 383
支 出 合 計		56,756	△ 1.0	57,355	0.5	△ 599

① 基本的な考え方

平成30年度は、安全・安心のまちづくりに向け、局地的な大雨による浸水被害を軽減するため、浸水リスクや都市機能の集積度が高いJR千葉駅東口などの地区は整備水準を引き上げ、「重点地区」として浸水対策を強化するとともに、過去に浸水被害が発生しているその他の地区を「一般地区」として、地域の状況に応じた効率的な雨水管渠などの整備を進めるほか、市民による防水板設置の費用の一部を引き続き助成する。

また、大規模地震発生時における下水道の機能を確保するため、下水道管渠及び処理場の耐震化を進めるほか、マンホールトイレの設置を進める。

さらに、快適な暮らしの基盤づくりに向け、処理場及びポンプ場の適正な機能を維持するため、設備の改築を進めるとともに、道路陥没などの未然防止のため、管渠の改築を進めるほか、引き続き污水管渠の整備を進め、未普及地域の解消に努める。

このほか、南部浄化センターでの資源有効利用、コスト縮減及び温室効果ガスの削減のため、汚泥消化タンクの整備を進めるとともに、良好な水環境を整えるため、中央浄化センターにおいて、高度処理施設の整備を進め、両浄化センターにおいて、引き続き包括的民間委託による維持管理を行う。

加えて、下水道の適正な機能を維持するため、簡易カメラ調査や巡視点検など施設の点検・補修を強化する。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 444,501 世帯、総処理水量は 1 億 2,346 万 3,565 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、33 万 8,256 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 65 億 8,000 万円、ポンプ場整備事業費 7 億 2,400 万円、処理場整備事業費 32 億 2,300 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 225 億 8,100 万円、他会計補助金などの営業外収益等 77 億 8,000 万円、合計 303 億 6,100 万円で増減率 3.5%減となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 245 億 7,900 万円、企業債利息などの営業外費用等 43 億 8,100 万円、合計 289 億 6,000 万円で増減率 0.7%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 136 億 8,300 万円、国庫補助金 28 億 1,300 万円、水洗便所普及事業収入等 7 億 4,400 万円、合計 172 億 4,000 万円で増減率 3.2%減となっている。

資本的支出については、建設改良費 113 億 3,300 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 7,000 万円、企業債償還金等 163 億 9,300 万円、合計 277 億 9,600 万円で増減率 1.4%減となっている。